

(i) 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は、昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録 (Record of Discussions—R/D) に基づいて実施される。この場合、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣及び相手国側のカウンターパート育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費及びセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。最近は無償資金協力により、建物、施設、機材を供与し、その新設されたセンターにおいて技術指導を行うという、無償資金協力と技術協力の連携による協力が行われるようになってきている。

昭和61年度に、協力を実施したプロジェクトは、19カ国で36件であった。その内訳は、継続プロジェクト29件、終了したプロジェクト3件、新規に発足したプロジェクト4件である。その対象とする分野は、地震防災、電気通信、船員教育、火山砂防、職業訓練、企業管理など多岐にわたっている。

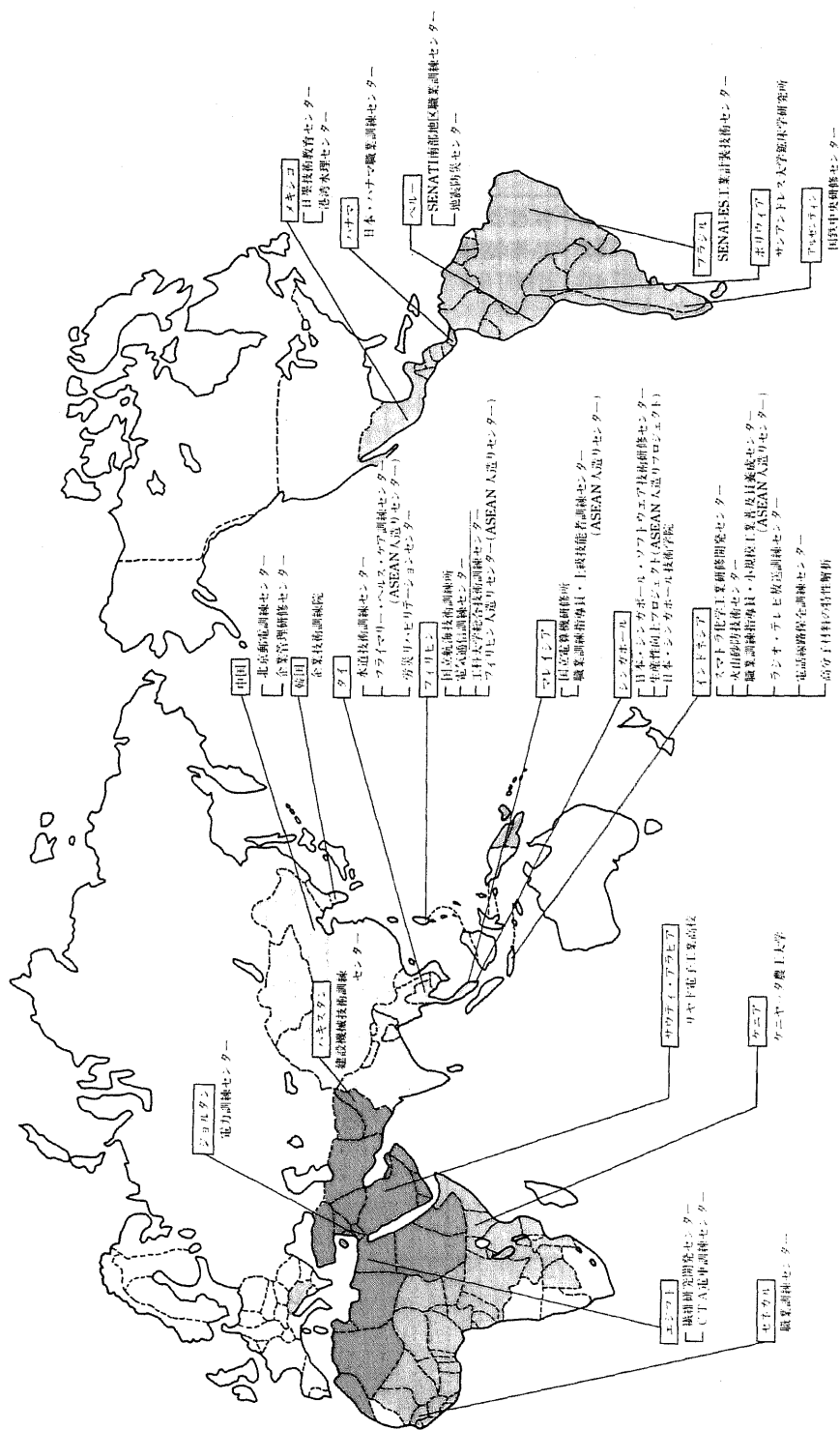
技術協力センターは、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成の一方式として考えられているもので、その内容を大別すると、①技術者、指導者の養成を目的とする人材養成に対する協力、②研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、③生産技術の開発と改善に対する協力、④学校教育に対する協力に分類されるが、各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものでなく、いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度では従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンタープロジェクトとして、インドネシア電話線路保全訓練センター、高分子材料の特性解析、韓国企業技術訓練院、ペルー地震防災センターがあり、更に調査段階のものを含めて計57センターに対して協力を実施した。

調査団の派遣については、事前調査、実施協議、巡回指導、計画打合せ、エバリュエーションなどのための調査団計59チームを各センター及び候補地に派遣した。技術協力のための専門家派遣は計526人(継続209人を含む)、カウンターパートの受け入れは180人(継続含まず)であった。また機材供与については、36センター対し、総額26億6821万円の機材購入と輸送が実施された。

第2章 技術協力事業（技術協力センター事業）



昭和61年度技術協力センター配置図

第3 昭和61年度プロジェクト別実績

1 R/D (または協定)による協カプロジェクト (36件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	中国	北京郵電訓練センター (デジタル交換, 光ファイバー通信, データ通信) (当)61. 2. 5~66. 2. 4	58 60 61	事前調査 実施協議 計画打合せ	5	0	21	61	5,240	58~60 61	1 3
		企業管理研修センター (企業管理分野の人材養成) (当)58. 10. 11~63. 10. 10	56 58 59 60 60 61	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導							
アジア	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター (化学工業に関する研究・開発の育成と指導, 人材養成, 地域産業振興に資する企業への技術指導・情報提供) (当)56. 11. 19~61. 11. 18 (延)61. 11. 19~64. 5. 18	54 56 58 59 61 61	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	28	9	7	57 58 59 60 61	103,659 72,825 11,076 42,724 46,426	57~60 61	15 2

- (注) 1. (当)は当初R/D協力期間 4. (協)は協定による協力期間
 2. (延)は延長R/D協力期間 5. (覚)は覚書による協力期間
 3. (フォ)はフォローアップ協力期間

概

要

四つの現代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において新たに郵電部門の強化を打ち出し、電話網の整備のために先進技術を導入するとともに、新技術導入のネックとなっている人材の養成を図ることとした。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため、北京郵電学院の附属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

当該センターは郵電部門のうち、高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、光ファイバー通信、データ通信の3分野について訓練を行うことを目的とするものであり、昭和58年11月に事前調査団、昭和59年2月に長期調査員5人、更に昭和61年1月に実施協議チームを派遣し、R/Dに署名し、協力が開始された。

昭和59年9月にE/Nが締結され、無償資金協力による訓練機材の供与手続きが進んで、昭和61年3月に船積み完了。専門家の派遣は、昭和61年9月から開始し、12月までに短期専門家を20人派遣し、上記3分野のカウンターパートに対する技術指導を行った。

中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修及び工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究及び広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請してきたものであり、これを受けて昭和57年2月に事前調査を実施し、プロジェクトの内容等を把握したうえ、協力計画につき中国側と協議した。昭和57年11月に長期調査員（4人）を派遣して、本件プロジェクト技術協力M/Pの策定に必要な調査を実施し、中国の企業管理の現状と問題点及び日本の技術協力実施に際しての問題点及び留意点を取りまとめた。

昭和58年10月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名後、長期専門家6人を派遣し、第1段階の教材開発及びC/Pの人材養成は達成され、昭和61年3月センター建物が竣工、第2段階（開業式以降）の協力、学生への教育が開始され、昭和62年2月に第1回の卒業生を出した。

インドネシア政府は、第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で、同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基盤に据えるため、工業省教育訓練センター局に所属する「スマトラ化学工業研修開発センター」を設立する計画につきわが国に協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は昭和56年11月、R/Dに署名し、昭和61年11月までの5年間、技術協力を実施することになった。一方、センターの建物と設備に対し、無償資金協力（17.3億円）を実施することとし、昭和56年6月、交換公文（E/N）が取り交わされ、昭和58年2月、建物と設備は先方政府に引き渡された。本プロジェクトは、化学関連工業の①中堅技術者の養成、②技術者及び技能者の技術向上研修、並びに③地場産業育成に資するための技術指導、情報サービスの機能を同センターに付与することにより、同国化学工業の発展に寄与することを目的として協力中である。

昭和61年度は、8月にエバリュエーション・チームを派遣し、評価を合同で実施した。これによりカウンターパートの配置が遅れたこと等による技術移転スケジュールが2年半程度遅れていることが認識され、協力期間を昭和64年5月まで延長することとなった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ア イ ン ド ネ シ ア		火山砂防技術センター (砂防技術者の養成, 砂防技術の開発) (当)57. 8. 26~62. 8. 25	56	事前調査	43	4	9			57~60 61	15 3
			57	実施協議							
			58	計画打合せ							
59	巡回指導										
60	計画打合せ										
61	巡回指導	57	81,000								
		58	97,494								
		59	122,413								
		60	79,656								
		61	28,239								
ア		職業訓練指導員・小規模 工業普及員養成センター (小規模工業普及員の養成, 職業訓練指導員の養成) (当)58. 2. 16~63. 2. 15	56	予備調査	21	15	11			57~60 61	48 9
			56	予備調査							
			57	事前調査							
			57	実施協議							
			59	巡回指導							
			60	巡回指導				58	26,869		
			61	計画打合せ (職訓部門)				59	1,958		
		60	24,358								
		61	46,536								
		61	巡回指導 (小規模部門)								
		61	巡回指導 (小規模部門)								
ア		ラジオ・テレビ放送訓練 センター (技術管理, 取材報道, 放送技術, 番組制作, 制作 技術) (当)58. 10. 21~63. 10. 20	57	事前調査	14	7	7			58~60 61	13 5
			58	実施協議							
			59	計画打合せ							
			60	巡回指導				59	23,157		
			61	計画打合せ				60	159,961		
		61	96,642								

概

要

インドネシアでは、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出物は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもとに、インドネシアの要請を受け、昭和45年以来、わが国は、クルー火山等にかかる調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防M/P作りに協力してきた。

昭和55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。具体的な協力内容は次のとおりである。

① 技術者養成

技術者のレベルなどを勘案のうえ、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。

② 砂防技術の開発

(i) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の低コスト工法開発。

(ii) ラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。

昭和56年1月に、鈴木前総理はASEAN諸国を歴訪し、ASEAN諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするASEAN人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をASEAN人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により、推進することになった。昭和56年8月と同年11月の2回にわたる予備調査及び昭和57年10月の事前調査によるインドネシア側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果、(1)小規模工業振興のための普及員養成計画と(2)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門より成る計画を新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。

本プロジェクト(1)小規模工業部門は、インドネシア小規模工業の振興を目的として、①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成、企業等の研修、②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者、普及員等への指導、相談の3事業を行うものである。また(2)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画より成っており、上記(1)(2)両部門とも日本の無償資金協力で建設されたセンターにおいて、技術協力を行うものである。

インドネシア政府は、ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を計画し、これにかかわる技術協力を要請してきた。本プロジェクトは無償資金協力により施設及び設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名の日から開始され、協力分野は、①番組編成、②番組制作、③取材報道、④制作技術、⑤送信技術、⑥運行技術の合計6分野である。本プロジェクトは当初約10カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材開発を行い、昭和60年7月ジョクジャカルタの訓練センター開所式が行われ、訓練コースも開講された。

なお、開所式を機に、本センターがアカデミー（高等専門学校相当）に昇格し、修了者にはディプロマが授与されることとなる。この結果、訓練期間も延べ3年間となり、当初計画と異なっており、昭和62年度に、エバリュエーションを行い、R/D改訂を行う必要がある。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	インドネシア	電話線路保全訓練センター (電話線路保全サービス) (当)61.4.1～65.3.31	59 60 61	事前調査 実施協議 計画打合せ	4	0	6	61	6,260	60まで 61	3 3
		高分子材料の特性解析									
アジア	韓国	企業技術訓練院 (治工具設計, 工業計器, 電子機器, 精密測定, 金 型, 機械設計, 熱管理, 素材加工, 機電応用, 空 ・油圧制御) (当)61.4.18～66.4.17	58 60 61 61	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ	6	0	7	61	367,879	61	5
アジア	マレーシア	国立電算機研修所 (公共部門におけるコン ピューター関係職員の養 成) (当)60.11.13～65.11.12	59 60 61	事前調査 実施協議 計画打合せ	2	0	23	61	367,561	60まで 61	5 3

概

要

インドネシアは、1984年から開始された第4次国家開発5カ年計画において、電気通信分野における最優先課題として電話線路保全サービスの改善に取り組んでいる。この一環として全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画しているが、これらセンターのモデルセンターをバンドンに設置することとし、わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和59年6月に事前調査を、同年9月に長期調査を実施し、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名、昭和61年4月1日から協力が開始された。専門家は、昭和61年6月及び7月に6人の専門家を派遣し、カウンターパートに対する技術指導を鋭意行っている。

説明は第2章第2節 専門家派遣事業の第1 事業の概況10を参照。

韓国の第5次国家開発計画(1982~1986)の中で重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして、同国政府がわが国に対し協力を要請してきたものであり、中曽根総理の訪韓、全大統領の訪日を機に具体化されたものである。

本要請は、中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり、現在、企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し、企業技術訓練院と改組し、毎年720人の中堅技術者を輩出するとともに、現場技術者に対してもアドホックに短期コースを設定し、企業ニーズに即応した訓練を実施するものである。

この要請に対し、昭和58年8月に予備調査、昭和61年1月に事前調査を実施し、更に基本計画取りまとめのため、昭和61年3月に長期調査を実施した。協力開始後長期専門家2人及び短期専門家5人を派遣し、開講準備にあたってきた結果、昭和62年3月に開講し、順調に訓練が行われている。

マレーシア政府は、公共部門におけるコンピューター関係職員の養成を目的として、総議府に直結したコンピューター・トレーニングセンターの設立を計画し、わが国に協力を要請してきた。わが国は、同要請に応じて昭和60年11月、R/Dに署名し、5年間にわたる協力を開始した。

同プロジェクトは、①言語/システム・オペレーション、②データ・ベース/データ・コミュニケーション、③システム・アナリシス/システム・デザイン、④マネージメントの各分野において、コンピューター関連技術者の養成を目的として、技術協力を実施している。

昭和61年度は、計画打合せチームを派遣し、先方政府とプロジェクトの進捗状況等を協議するとともに、機材供与を積極的に実施し、立ち上がりに最低必要となる中央制御装置等システム本体の機材供与を完了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入																
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数															
						継続	新規																			
マ レ イ シ ア		職業訓練指導員・上級技 能者訓練センター (監督技法・指導技法, 工作機械・金型,重工業, 電気・電子・計装及び自 動制御,金属加工) (当)57.8.20~62.8.19	56	予備調査	27	15	10	58 59 60 61	9,974 7,077 21,054 52,796	57~60 61	39 8															
			56	予備調査								56	事前調査	57	実施協議	58	計画打合せ	59	巡回指導	60	巡回指導	61	計画打合せ			
バ キ ア ス タ ン		建設機械技術訓練センタ ー (建設機械) (当)60.4.29~65.4.28	58	予備調査								6	5	1	60 61	5,702 4,360	60まで 61	3 2								
			58	事前調査															60	実施協議	61	計画打合せ				
			60	実施協議																						
			61	計画打合せ																						
ジ ア フ イ リ ピ ン		工科大学総合技術訓練セ ンター (機械,電気・電子,土 木) (当)57.11.3~62.11.2	55	事前調査								23	5	17	58 59 60 61	2,762 159,295 63,516 48,406	58~60 61	9 3								
			56	実施協議	57	計画打合せ	57	実施協議	58	計画打合せ	59								巡回指導	60	計画打合せ	61	巡回指導			
		電気通信訓練センター (交換,無線,線路,搬 送,電信,電力) (当)56.4.2~61.4.1 (交換,線路) (延)61.4.2~61.10.1	54	事前調査	26	7	0	56 57 58 59 60 61	54,304 125,892 264,776 3,072 60,616 16,062	56~60 61	19 2															
			55	実施協議																						
			57	計画打合せ																						
			58	巡回指導																						

概

要

第4次マレーシア経済社会開発計画に基づく技能労働力開発計画の一環として設立される職業訓練指導員・上級技能訓練センター（Centre for Instructor and Advanced Skill Training: CIAS）に対してASEAN人造りプロジェクトとして技術協力を行うことを目的とする。

本センターはマレーシア国内における職業訓練施設や企業内で指導にあたる職業訓練指導員及び監督者に対する養成訓練並びに向上訓練のためのナショナルセンターであり、あわせて技能労働者及び指導員に対する上級技能訓練を実施するものである。更にASEAN人造りプロジェクトとして職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じてASEAN諸国間の協力が強化されることが期待されている。

パキスタン政府は第5次（1977～1982）、第6次（1983～1986）経済開発5カ年計画において、道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし、積極的に建設機械の導入を図ってきた。これに対応すべく日本政府は無償資金協力により、過去4カ年にわたって総額約120億円の建設機械を供与してきたが、一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下、更には建設工事計画の遅延等が起っていた。

このため、パキスタン政府は昭和57年2月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和58年11月に事前調査チームを派遣し、更に昭和60年4月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議しR/Dが署名され、昭和60年4月から5年間にわたる協力が開始された。

協力内容はオペレーターコース、メカニックコース（I、II）、エンジン／シャシー・コースを設置し、年間300人の建設機械技術者の養成を行うものである。昭和60年12月から専門家が派遣され開講準備にあたってきたところ、昭和61年7月及び8月に上記各コースとも無事開講を迎えた。

従来より設置されていたPhilippine College of Arts and Trade（PCAT職業訓練校）が1978年大統領令で大学に昇格したことから、教育程度を大学レベルに引き上げる目的で、総合技術訓練センター計画を策定したフィリピン政府は、建物・施設の供与及びプロジェクト協力について、わが国の協力を要請してきた。

この要請に対し、昭和57年3月に派遣された実施協議チームは、フィリピン側と協議したが合意に至らず、昭和57年11月派遣された計画打合せチームによりR/Dに署名された。工業界を背負う人材の開発を目的とし、機械、電気・電子、土木工学各部門において、フィリピン工科大学の3年次、5年次の学生のうちから選出した各分野30人（計180人）を対象に本科とは別に6カ月間の訓練（学生基礎訓練、学生高等訓練）を実施するとともに、教職員（フィリピン工科大学以外を含む）に対する訓練（トレーナー向上訓練）の実施を内容とする協力が開始された。

現在、一部フィリピン側により自主運営されているが、わが国の協力は昭和57年3月以降長期専門家を派遣しており、昭和58年度から本格的業務（カウンターパート訓練）を開始している。また、昭和58年11月から、学生訓練も始まっている。また、懸案となっていた単位認定問題について、工学部5年生の一部の学生に対して、卒業研究の形式の「課題実験研修」も、昭和61年11月から開始され、正式に単位を与えることとなった。

フィリピン政府は、経済社会開発10カ年計画を推進しているが、その中の電気通信網建設の一環として、ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守・管理要員が不足しているため、同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）附属電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強化を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野で協力を開始した。

昭和58年1月から、電信、無線、搬送、交換のエンジニアコースが、昭和59年4月から電力コースが開始され、ほぼ順調に進んでいるが、昭和60年10月に実施されたエバリュエーション調査の結果、進展が遅れている交換、線路の2分野のみ、昭和61年度において、6カ月間のフォローアップ協力を実施し、無事協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
フィリピン	フィリピン人造りセンター (水産養殖, 建築, 電気, 溶接, 配管, 竹細工, 木工) (当)57. 9. 9~62. 9. 8	56	第1次予備調査	42	13	22	58	22,116	57~60	63	
		56	第2次予備調査								
		57	事前調査								
		57	実施協議								
		58	計画打合せ								
		60	巡回指導								
		61	計画打合せ								
	国立航海技術訓練所 (航海科, 機関科, 特別 コース) (当)60. 6. 13~64. 6. 12	58	事前調査	7	7	0	60	1,398	59~60	5	
		60	実施協議								
		60	計画打合せ								
		61	巡回指導								
		61									
		61									
		61									
シンガポール	日本・シンガポール・ソ フトウェア技術研修セン ター (JSIST)(I)(II) (コンピューター・ソフ トウェア要員の養成) (当)55.12.18~60.12.17 (フォ)60.12.18~61.1.12 (上級コンピューター・ ソフトウェア要員養成) (フェーズII) 61.1.13~66.1.12	54	事前調査	74	4	21	56	286,735	56~60	23	
		55	実施協議								
		56	計画打合せ								
		57	計画打合せ								
		58	巡回指導								
		59	巡回指導								
		60	エバリュエーション								
		60	実施協議								
		61	計画打合せ								
		61									

概

要

ASEAN人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の養成のための「フィリピン人造りセンター」の設置を要請してきた。

この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チーム、昭和57年4月に事前調査チームが派遣され、相手国政府の要請と日本側の協力分野の確認を行い、昭和57年8月の実施協議チームの派遣によって、本プロジェクトにかかわるR/Dの署名が行われた。

本プロジェクトは四つのプログラムから成り、プログラム1は他のプログラムの支援サービス及びプロジェクトの統括、プログラム2は水産養殖、プログラム3は建設機械、プログラム4は家内工業分野における人材養成を目的としている。

近年、世界海運界において、船舶の安全運航等を目的としたSTCW条約等の国際条約が採択され船員教育の必要性が重要視されてきた。

フィリピンの船員労働者は、外貨獲得の重要な担い手となっており、同国は、1978年大統領令1369号により、船員再教育機関として国立航海技術訓練所（NMP）を設立したが、上記国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性に対応するため、NMPの拡大計画を策定し、わが国に同計画への技術協力及び無償資金協力を要請してきた。当該協力の内容はNMPに航海科、機関科の技能向上コース、及び各種特別コースを設け、海上実歴を有する船員を対象に訓練を行うことである。

昭和58年8月に事前調査団を派遣し、協力内容につき協議を行い、昭和60年6月に実施協議チームを派遣しR/Dに署名し、協力が開始された。

無償資金協力については、建物建設、機材供与とも昭和61年3月12日フィリピン側に引き渡し完了。技術協力は昭和60年6月から開始して、無償機材の据え付け前にカウンターパート第1陣の日本における研修を完了するとともに、専門家を昭和60年12月から派遣し、カウンターパートに対する技術指導を鋭意行っている。

シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から、知識集約産業に移行する必要性から、情報処理技術者を養成するための研修センターを設立し、それに関する技術協力をわが国に要請し、昭和55年12月から60年12月までのフェーズIの協力に引き続き、更にフェーズIIの協力を要請してきた。

これに対し、昭和60年7月に派遣されたエバリュエーション調査により、フェーズIの評価と、フェーズIIの協力についてシンガポール側の要請内容について協議し、フェーズIの成果を更に高めるため、フェーズIIへの協力が決定された。昭和60年12月から昭和61年1月までフェーズIのフォローアップ協力を実施するとともに、昭和61年1月にフェーズIIのためのR/Dに署名、JSISTのアナリスト・プログラマー・コース（2年間ディプロマ・コース）修了生または、同等のレベルを対象としたシステム・プログラマーの養成を目的とするフェーズIIの協力を開始した。フェーズIIでは、1年間全日制のAdvanced Diploma Course for Analyst Programmer（定員25人／コース）を6カ月ごとに開設する。昭和61年4月に専門家を派遣し、昭和62年半ばの開講に向けて、研修カリキュラムの改訂及び教材作成等に当たっている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入				
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数			
						継続	新規							
シン ガ ポ ー ル	生産性向上プロジェクト (生産性運動と労働生産 性向上のための人材養成) (当)58. 6.11～63. 6.10	56	予備調査	98			58	6,319	56～60	105				
		57	事前調査											
		58	実施協議											
		59	計画打合せ											
		59	巡回指導								61	27		
		60	巡回指導											
	日本・シンガポール技術 学院 (メカトロニクス, 工業 電子, プロセス制御) (当)58. 6.29～63. 6.28	57	事前調査	14	9	6	58	14,407	58～60	10				
		58	実施協議											
		59	計画打合せ											
		60	巡回指導								59	198,976	61	4
		61	計画打合せ								60	82,501		
											61	47,005		
タ	プライマリー・ヘルス・ ケア訓練センター (プライマリー・ヘルス・ ケア従事者の養成及び研 究開発) (当)57.10. 1～62. 9.30	56	第1次予備調査	37	3	14	57	22,257	57～60	19				
		56	第2次予備調査											
		57	事前調査								58	18,289	61	5
		57	実施協議								59	21,118		
		58	計画打合せ								60	816		
		59	巡回指導								61	17,416		
		60	計画打合せ											
イ	労災リハビリテーション センター (職業評価, 職業準備, 職業訓練, 職業指導, 作 業療法) (当)59. 2.23～64. 2.22	57	事前調査	19	7	10	59	10,533	58～60	11				
		58	長期調査員											
		58	実施協議								60	11,856	61	3
		59	計画打合せ											
		60	巡回指導								61	18,682		
		61	計画打合せ											

概

要

昭和56年1月、鈴木前総理はASEAN諸国を歴訪し、ASEAN諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするASEAN人造り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね、シンガポールの国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をASEAN人造りプロジェクトとして、日本の技術協力及び無償資金協力を得て推進することを決定した。

本プロジェクトの構想は、シンガポール国家生産性庁 (NPB) の組織拡充計画そのものであり、同庁の組織力の強化、人材を育成する援助が急務であり、生産性向上のための人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的、量的拡大を行っていくものである。

R/Dどおり最初の3年間は準備、基礎確立の第1フェーズ、昭和61年度からは発展期の第2フェーズの協力を行っている。

第2フェーズの協力においては、対象分野も管理監督者、訓練、労務管理等11分野とし、カウンターパートの訓練もOJTを導入する等、実践的な協力を行っている。

シンガポールは、自国における産業構造の高度化に対処すべく、中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し、昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは、わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。

本プロジェクトは、メカトロニクス、工業電子、プロセス制御の3学科を設け、半年ごとに全体で125人の訓練生を受け入れ、2年間の訓練を行い (定員500人)、修了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。

昭和58年11月第1期生を迎え訓練を開始し、現在第7期生の訓練が開始されており、昭和60年10月には第1期生82人が卒業し、兵役についた修了生以外の46人全員が就職している。現在、第3期生までが訓練を修了している。

ASEAN人造りプロジェクトの一つである本プロジェクトは、タイ及びASEAN各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い各国の保健衛生の向上に寄与することを目的としている。昭和61年度にはタイの国内向け研修を9コース及び衛生教育等に関する研究を16課題実施した。更にASEAN諸国を対象としたセミナーを昭和60年度に引き続き実施した。

タイでは、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復旧を促進するための対策が、技能労働者の維持確保及び、労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として、内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ、補償金の支給による被災労働者の救済にのりだしている。更に、被災労働者対策を充実させるため、労災リハビリテーションセンターの設立を計画し、わが国に対し、昭和57年10月に技術協力を要請してきた。

この要請に応え、わが国は昭和58年3月に事前調査団を、昭和58年11月に長期調査員を派遣し協力について検討し、昭和59年2月の実施協議チームによってR/Dに署名され、5年間にわたる協力が開始された。

無償資金協力によるセンター建設は昭和59年4月着工、昭和60年3月完成、昭和60年7月7日センター開所。

昭和60年5月1日から訓練生入所開始し、現在まで、若年者を中心に上下肢切断、機能障害の66人が入所し、32人修了、うち11人が前の所属企業に復帰している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入									
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数								
						継続	新規												
ア タ ジ イ ア		水道技術訓練センター (水道計画, 経営管理, 水処理・衛生, 管路維持 管理, 電気・機械設備) (当) 60.12. 1~65.11.30	58	事前調査	8	3	7	60 61	31,276 14,719	60まで 61	2 5								
			60	実施協議															
			60	計画打合せ															
			61	巡回指導															
中 エ ジ ブ ト 東		CTA電車訓練センター (車両機械, 車両電気, 車両検査・修理) (当) 57. 6. 1~61. 6.12	56	事前調査	12	5	0	57 58 59 60 61	6,377 134,564 103,121 82,069 4,128	57~60 61	12 3								
			57	実施協議															
			58	計画打合せ															
			59	巡回指導															
			60	エバリュエーション															
			繊維研究開発センター (紡績, 織布, ニットの 生産技術研究開発, 生産 工程管理) (当) 55.11. 7~60.11. 6 (延) 60.11. 7~62. 3.31 (延) 62. 4. 1~65. 3.31	53								事前調査	6	0	2	56 57 61	59,783 10,855 130,012	56~60 61	7 1
				55								実施協議							
				57								計画打合せ							
				58								巡回指導							
				60								計画打合せ							
61	計画打合せ																		

概

要

タイの水道は、バンコック首都圏についてはMWWA(Metropolitan Water Works Authority)、その他の地域についてはPWWA(Provincial Water Works Authority)が運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため技術者の養成を目的として、両公社で協力して研修センターを設置し、技術者の訓練を計画し、タイ政府を通じ、わが国に、ハード・ソフト両国での技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

これに応え、昭和58年12月事前調査を実施し、長期調査をへて、昭和60年7月実施協議チームによりR/Dに署名、同年12月から協力が開始された。

本プロジェクトは、水道の計画、設計、施工、運転、維持管理及び事業の運営を適切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて、MWWA及びPWWAの水道の技術水準を向上させることを目的とする。訓練は、幹部職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務員、技能職員を対象とし、水道計画コース、経営管理コース、水処理及び衛生コース、管路維持管理コース、電気・機械設備コースによって研修を実施する。昭和61年1月より、水道計画コースが開始され、また、昭和62年4月に開所記念セミナーを開催した。

カイロ市は近年の急激な人口増加に対処するため、大量輸送の面から重要な役割を果たしている路面電車の路線延長及び輸送サービスの拡充を計画しているが、車両の保守・運用等に必要な技能者が不足しているところ、これら技能工の技能向上を目的とする訓練センター設置につき、わが国の協力を要請してきた。これに応え、昭和57年6月にR/Dに署名され、協力が開始された。本プロジェクトは、カイロ市交通局の路面電車の保守修理等に従事する技能者等の保守修理技能向上を図り、路面電車の稼働率の向上を通じ、輸送サービスの改善に寄与することを目的として、次の六つのコースに協力するものである。①機械、②高圧電気、③車両電気、④工作、⑤鍛冶・板金、⑥車内設備・塗装。

長期専門家による、エジプト人インストラクターに対する技術指導、テキスト作成及び訓練コース運営指導を実施中であり、ほぼ計画どおり、協力は進捗しており、昭和60年11月に派遣したエバリュエーション調査の結果により、計画どおり昭和61年6月の協力期間満了をもって協力を終了した。

エジプト政府は、各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき、わが国は、昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所(National Research Centre)に対し、①生産技術の移転及び研究開発、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。

その後パイロットプラント用建屋建設工事が、相手側機関の予算不足により、建設工事が大幅に遅れたために、昭和58年4月巡回指導チームを派遣し、建屋の完成まで協力を中断することとなった。昭和60年9月及び61年4月に計画打合せチームを派遣し、建屋建設の進捗を確認したところ、10月末までに内装工事を除きほぼ完成した。このため、昭和61年度は今後の協力方針等、期間の延長も含めて打合せのため、昭和62年3月に再度計画打合せチームを派遣し、R/Dの協力期間を昭和65年3月31日まで3年間延長することで合意し、R/Dの署名を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中 近 東	ジョ ル ダ ン	電力訓練センター (発電, 送変電, 配電の 分野での技術者の養成) (当)61. 3. 1~66. 2. 28	59	事前調査	5	0	4	61	91,870	61	3
			60	実施協議							
60	計画打合せ										
東	サウ ディ ・ アラ ビア	リヤド電子工業高校 (ラジオ, テレビ, 電気 通信, 電子計測) (当)49. 6. 12~開校日まで	48	事前調査	7	0	0			49~60	1
			49	実施協議							
			51	実施協議							
			53	計画打合せ							
			61	計画打合せ							
ア フ リ カ	ケ ニ ヤ ッタ 農 工 大 学	(農学, 工学) (当)55. 4. 19~60. 4. 18 (延)60. 4. 19~63. 4. 18	53	事前調査	96	21	14			53~60	82
			55	実施協議							
			55	計画打合せ							
			56	巡回指導							
			57	機材修理							
			57	巡回指導							
			58	計画打合せ							
			59	エバリュエーション							
			60	計画打合せ							
			61	巡回指導							
			61	機材修理							
			61	機材修理							
61	基礎調査										

概

要

ジョルダンでは国家開発計画に基づく工業化の推進に伴う電力需要の伸びがめざましく、これに対応して電力発電量も著しく伸びており、同国は発・送・配電設備拡張を急いでいる。一方、電力関係の技術者は絶対的に不足しており、同国はこれを解消するため、電力訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和60年9月実施協議チームを派遣し、発電・送変電・配電分野の技術者養成に関する技術指導を骨子とする協力について合意し、5年間にわたる協力を開始した。

研修コースは以下の予定である。①高卒テクニシャン養成コース、②大卒エンジニアコース、③既存技術者再研修コース、④スーパーバイザーコース。

昭和61年度は、新たに専門家の派遣、カウンターパートの受入れ、機材供与を実施した。

サウディ・アラビア政府は、石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため、国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが、そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり、そのための計画立案と実施に対し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和49年6月にR/Dに署名し協力を開始した。設置する学科はラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科の4科であるが、その後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等をへて、ようやくサウディ・アラビア側による校舎の建設が昭和60年8月から開始され、昭和64年7月完工の見込みとなっている。わが国の協力として、建設と並行して、カリキュラム作成、教員の訓練、サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれている。

ケニア政府は、第3次5カ年計画(1974~1978)の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。

本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、学部としては3年制の農学部(園芸学科、農業工学科、食品加工学科)及び4 $\frac{1}{2}$ 年制の工学部(機械工学科、土木建築学科、電気・電子学科)の2学部で構成されている。

昭和56年5月に第1回生約200人が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され、4月農学部第1回生79人を送り出した。本プロジェクトでは、専門家のほかに青年海外協力隊員が常時15人前後派遣され、学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが、協力終了を前にエバリュエーション・チームを派遣した結果、日・ケニア双方の努力にもかかわらず、教職員の不足、施設・機材の不足、農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため、協力期間を昭和63年4月まで3年間延長した。

現在第6回生まで入学、約700人の学生が勉学中。昭和59年4月農学部第1回卒業式、昭和60年11月、農学部第2回、工学部第1回の合同卒業式を、また、昭和61年11月に農学部第3回、工学部第2回の合同卒業式を実施した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入		
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数	
						継続	新規					
アフネガリカ		職業訓練センター (電子, 機械, 電気) (当)59. 2. 4~64. 2. 3	56	事前調査	14							
			58	実施協議								
			59	計画打合せ								
			60	巡回指導								
			61	巡回指導								
中南米	アルゼンティン	国鉄中央研修センター (運転保守管理要員の訓練) (当)60.11.28~65.11.27	59	事前調査	9							
			60	実施協議								
			61	計画打合せ								
ボリヴァリア		サンアンドレス大学鉱床 学研究所 (鉱床学, 鉱物学, 岩石 学) (当)57. 5.20~62. 5.19	56	事前調査	26							
			57	実施協議								
			58	計画打合せ								
			59	巡回指導								
			60	計画打合せ								
			60	機材修理								
			61	機材修理								
			61	エバリュエーション								

概

要

セネガル政府は、第6次経済開発計画（1981～1985）に基づき、農業中心の経済から脱出、軽工業振興の経済開発政策を推進中であり、これに沿っての技術教育の充実を図るため電子、電気、機械分野の職業訓練センターの設立を計画し、技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和56年4月に事前調査団を派遣し、要請の背景及び具体的内容につき調査を行った。その後、昭和59年2月には、上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。

協力内容は、電子（Ⅰ家電修理、Ⅱ自動制御）、電気（電気）及び機械（Ⅰ機械修理、Ⅱエンジン修理）の3分野5コースを設置し、中卒（16～21歳）を対象に年間50人、3年間の訓練で多能工の養成を目指すもので、昭和59年10月に開講し、電子、機械分野4コースの訓練が開始され、第1学年を修了。第2学年及び新第1学年生の訓練は、電気コースも含め、昭和60年10月に開講され、順調に訓練が行われている。

アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノス・アイレスからのびる幹線の交流電化計画を立てた。この計画に基づく近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため、中央研修センターを設立することとし、近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し、昭和58年11月技術協力を要請してきた。

これに対し、昭和59年10月事前調査チームを派遣し、更に昭和60年11月実施協議チームを派遣しR/Dに署名、協力が開始された。

本プロジェクトは、アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員合計640人を、下記の7コースを年間1～4回開設することにより養成することを目的としている。①運転コース（2カ月間、20人）、②車両（電気）コース（2カ月間、20人）、③車両（機械）コース（2カ月間、20人）、④変配電コース（2カ月間、10人）、⑤電車線路コース（2カ月間、15人）、⑥信号コース（2カ月間、15人）、⑦通信コース（2カ月間、15人）。昭和61年3月に専門家チーム5人、昭和61年7月に3人を派遣し、開講に向け諸準備を行っている。

ボリヴィアは鉛業立国であるが、その資源埋蔵量は枯渇しつつあるところ新鉛床探査を国の重要施策としており、国立サンアンドレス大学に鉛床学研究所を設立し、その研究機能の充実強化のため、わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け、昭和56年9月に事前調査団を派遣し、要請内容の確認を行った。昭和57年5月には実施協議チームを派遣し、鉛床学、鉛物学、岩石学の3分野において、学生及び少数鉛山技術者に対し、鉛床の成因、新鉛床の探査、選鉛に関する大学院程度の教育及び再教育をする技術協力を5カ年間行う旨のR/Dに署名し、協力を行ってきた結果、ほぼ順調に進捗しており、R/D期間満了をもって、協力を終了する予定。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中 南 米	ブラジル	SENAI-ES 工業計装技術センター (計装機器の保守・管理要員の養成) (当)60. 3. 6~65. 3. 5	58	事前調査	11	6	0	60	82,291	60まで	3
			59	実施協議							
			60	計画打合せ							
61	巡回指導										
中 南 米	メキシコ	日墨技術教育センター (電気・電子, 金属・機械) (当)57. 4. 1~62. 3. 31	56	事前調査	20	8	4	57	103,902	57~60	15
			56	実施協議							
			57	計画打合せ							
58	巡回指導										
59	計画打合せ										
60	巡回指導										
60	機材修理										
61	エバリュエーション										
中 南 米	パナマ	港湾水理センター (水理模型実験及び現地観測データ解析による研究協力) (当)59. 7. 1~63. 6. 30	58	事前調査	7	4	4	59	4,713	60まで	2
			59	実施協議							
			60	計画打合せ							
61	巡回指導										
中 南 米	パナマ	日本・パナマ職業訓練センター (電気, 電子, 冷凍・空調, 溶接, 自動車整備) (当)57. 8. 26~62. 8. 25 (延)62. 8. 26~64. 8. 25	56	事前調査	26	9	2	57	59,425	57~60	13
			57	実施協議							
			58	計画打合せ							
59	巡回指導										
60	計画打合せ										
61	エバリュエーション										
							59	110,546	61	3	
							59	56,147			
							60	230,843			
							61	38,829			

概

要

ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加が工業計測技術者の不足を生んでいる。このためブラジル SENAIが中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計測技術者の不足を解消するため、ツバロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリトサント州に工業プラントに組み込まれた計装機器の保守、管理、修理にあたる技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、昭和57年5月、これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し、わが国は、昭和59年2月長期調査チーム（4人）を派遣し、更に昭和59年5月には実施協議チームを派遣し、R/Dの署名を行い、E/Nの署名を待って、昭和60年3月から協力を開始した。

現在、現地プロジェクト・チームにより下記コースの訓練計画等を作成中。

- ① テクニコ（中堅技術者）コース（1年＋企業内実習6カ月,32人）、昭和62年2月開講。
- ② レパラドール（修理技能工）コース（1年,16人）、昭和62年8月開講予定。
- ③ 特別（在職者訓練）コース（2～3カ月、そのつど決定）、昭和63年2月開講予定。

メキシコは、電気・電子分野及び金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため、当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し、わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣、同年12月に実施協議チームを派遣し、技術協力の内容を具体的に取極めR/Dに署名した。これに基づき昭和57年度において本格的協力を開始した。

本プロジェクトは電気・電子及び金属・機械の2分野の中堅技術者の育成を目的とし、それぞれ以下の3コースずつ、計6コースを開設。

- ① 電気・電子分野：電子通信、工業電子、コンピューター
- ② 金属・機械分野：仕上げ、工作機械、金属加工

昭和57年10月より、学校運営が開始。第3期生までが入学した。建物建築の遅れはあったものの、技術移転は順調に進められた結果、R/D期間満了をもって、無事、協力を終了した。

メキシコ政府は、国家開発計画の最優先として、臨海工業地帯の建設を進めており、その基盤施設として、ラサロ・カルデナス、アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには、その基礎として、現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり、この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。この要請に対し、昭和58年9月事前調査団を派遣し、更に、昭和59年6月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名し、4年間にわたる協力を開始した。本プロジェクトの目的は、水理模型実験と現地観測データ解析に波の不規則性を導入し、下記研究をより正確かつ有効に行うための技術移転を図ることである。

- ① 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究
- ② 防波堤の安定性と構造設計に関する研究
- ③ 海岸保全のための漂砂に関する研究
- ④ 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究

パナマは運河の維持管理、コロムビア自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており、他方多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため高卒レベルを対象とし溶接、自動車整備、電気機器、電子機器、冷凍・空調の5職種の実習コースを開設して中堅技能者を養成する職業訓練センター設置を計画し、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに応え、わが国は昭和56年事前調査を実施し、昭和57年8月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名し、5カ年間の協力を開始した。

本プロジェクトは、既存のセンター施設を整備しつつ訓練を開始していく計画で、電気機器科及び電子機器科は昭和58年12月12日、冷凍・空調科は昭和60年2月25日訓練開始。建物の未完成により開始が遅れていた溶接科は昭和61年7月、自動車整備科及び板金塗装科は昭和61年12月に開講し、協力を行ってきており、昭和61年11月に派遣されたエバリュエーション調査団の調査結果に基づき、昭和64年8月まで継続協力することとなった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年次	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ペルー	SENATI南部地区職業訓練センター (一般機械 (I・II), 溶接,自動車整備,電気・ 電子) (当)59. 5.31~64. 5.30	58	事前調査	11	9	5	59 60 61	65,683 194,865 109,121	59~60 61	5 4
			59	実施協議							
59	計画打合せ										
60	巡回指導										
61	計画打合せ										
中南米	ミ	地震防災センター (地震防災対策,技術の 研究,開発及び普及) (当)61. 6.26~66. 6.25	58	事前調査	4	4	4	61	5,218	61	4
			59	事前調査							
			61	実施協議							
			61	計画打合せ							

2 事前調査段階のプロジェクト (15件)

アジア	中国	中国鉄道管理学院	60	予備調査	0	0	4				
			61	事前調査							
アジア	国	交通管理研究センター	61	事前調査							

概

要

ペルーは、南部地域において、豊富な天然資源を背景とした開発プロジェクトを遂行中であり、これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENATI南部支部は、アレキパ県等南部地域において職業訓練を実施しており、わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが、本件は同支部の一層の拡充のため、技術協力センター方式による協力について、ペルーよりわが国に要請してきたものである。

これに対し、昭和58年11月に事前調査団を派遣して協力内容につき協議し、昭和59年4月には実施協議チームを派遣してR/Dの署名を行い、協力を開始した。

一般機械（I・II）、溶接、自動車整備、電気・電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において、ペルー南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行うことを目的としており、昭和60年7月から一般機械、自動車整備、電気の各分野のカリキュラムを作成し、訓練への協力を開始。カリキュラムについては、試行段階であり、今後順次改訂していく予定。

ペルーは、地理的に環太平洋地震帯の一翼に位置し、歴史的にも地震による被害を数多く経験しており、災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため、まず、地震防災、耐震工学技術等の水準向上を図るべく、ペルー政府は、既存のペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、地震学及び耐震工学等の面で国際的に指導的立場にあるわが国にこれにかかわる技術協力を要請してきた。これに対し、昭和59年6月に事前調査、昭和61年3月に長期調査を実施した。

要請内容としては、①マイクロゾーニングに関する技術指導、②建築耐震技術基準に関する指導、③土木構造物の耐震技術基準に関する指導及び④地震防災を目的とした都市計画指導の4項目となっている。

昭和61年6月に、R/Dに署名を行い、協力を開始した。

中国鉄道部には現在約300万人の職員がおり、鉄道の全面的近代化を図っていくうえで技術、管理知識のある人材を多く必要としている。しかし、この需要を満たすだけの条件が整っておらず、現行の北方交通大学における管理教育でも、①教育レベルのアップ、②教授陣の充実化、③実験設備、教育設備の近代化、などの改善を図る必要が生じている。

そこで、北京市の西方約10kmにあたる北方交通大学（交通関係大学は全国で8校）の3学部（運輸、経済、材料）と鉄道管理科学研究所を母体に改組・強化し、同大学内に4学部（8学科）、1研究所から成る鉄道管理学院を設立し、鉄道の計画、建設、運営面で科学的知識を有した管理を行う人材を養成する計画を立て、わが国に対し、技術協力を要請してきた。これを受け、昭和60年9月予備調査を実施するとともに、昭和61年7月に事前調査団を派遣した。

中国の自動車交通は近年急激な伸びをみており、大量の自動車交通と相まって、交通管理が社会問題化してきている。

これに対し、中国の交通管理技術は他の先進国に比して遅れており、かつ、その管理水準も低いと認められる。

このため中国政府は、四つの現代化政策の一環として交通管理特に都市交通管理の現代化を進めており、所管する公安部に「交通管理科学技術（訓練）センター」の設立を許可し、先進的な交通管理技術の導入、研究を図るとともに、交通管理にかかる幹部スタッフの再訓練を行うことにしており、この面で実績のあるわが国に技術協力を求めてきたものである。要請背景及び内容等を調査するために、昭和62年2月に事前調査団を派遣した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニク (電子工学及び通信工学分野における中堅技術者の養成)	59 60 61	事前調査 事前調査 実施協議	3	0	0				
	フィリピン	労働安全衛生センター (労働安全衛生)	60	事前調査							
	スリランカ	コンピューター・センター (アナリスト・プログラマーの養成)	60 61	事前調査 実施協議	0	0	6				
アジア	タイ	モンクット王工科大ラカバン(KMITL)拡充計画	61	事前調査							
	インド	ウボン職業訓練センター	60 61	予備調査 事前調査	0	0	5				

概

要

インドネシアは、第4次国家開発5カ年計画の中で、中堅・高級技術者の養成を目的とする技術・職業教育の強化に力を入れているが、特にポリテクニクの拡充を図ることが急務とされている。本政策の一環として、電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニク学院の設立を計画し、わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて昭和60年1月先方の基本的考え方を把握することを目的としてコンタクトミッションを派遣し、昭和60年7月事前調査、同年11月長期調査を実施するとともに、昭和62年3月に本件技術協力実施にかかるR/Dに署名を行い、昭和62年4月1日より、協力が開始されることとなった。

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入等により労働関連災害が多発している。そのためフィリピン政府は労働安全衛生に関する技術的サービスの提案、教育・訓練、情報収集、及び広報、普及等の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を無償資金協力とあわせ、わが国に要請してきた。これに対し、昭和60年8月事前調査団を派遣した。

スリ・ランカ政府は開放経済体制のもとで、同国を金融・商業の中心とするために、人材の育成に力を入れており、なかでも、金融・商業に不可欠なコンピューターのシステム・エンジニア及びプログラマーの育成を最重点政策の一つとして取り組んでいる。そのために、1983年には大統領の要請に基づき、「コンピューター及び情報技術審議会」が同国のコンピューター基本政策を発表するとともに、官民双方から急速に高まりつつあるコンピューター技術者に対する需要を背景に、水準の高い技術者の育成を目的として、コロombo大学の中にコンピューター技術センターを設置することとし、わが国に協力を要請してきたものである。

また、本プロジェクトは1985年5月に大蔵計画省国家計画局が発表した公共投資5カ年計画の中に組み込まれており、そのなかで、コンピューター・センターはスリ・ランカのコンピューター開発計画の中心的役割を担うものと位置づけられている。

この要請に応え、昭和61年2月事前調査を実施するとともに、昭和62年2月に実施協議調査団を派遣し、R/Dに署名を行った。

下記分野における人材開発にかかる技術協力を要請してきたものであり、昭和62年3月に事前調査を実施した。

- ① コンピューター分野（オンライン技術、ネットワーク技術、CADを中心としたコンピューターアプリケーション）
- ② 電気通信分野（デジタル交換技術、光通信技術、デジタルマイクロ波通信技術）
- ③ 機械工学分野
- ④ 放送分野（テレビジョン技術、番組制作技術）

タイ政府は、第5次経済社会開発5カ年計画（1982～1986）の重点目標として、雇用機会の増大、所得格差の是正及び地域開発等を掲げており、特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイのなかで最も開発が遅れている東北タイ南部地区には、職業訓練センターが未設置であるため、職業訓練の機会が与えられず、未熟練労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり、この対策が必要とされている。このためタイ政府は、今後産業界で必要とされる技能工の養成、確保を行うことを目的として、東北タイ南部のウボンラチャタニに、タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画しており、本センター設置に関し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお、本件は、1984年9月坂本元労働大臣が訪タイした際、ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して、昭和60年度予備調査を実施するとともに、昭和61年7月に事前調査団及び長期調査員チームを派遣し、所要の調査を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中 近 東	エ ジ プ ト	建設機械訓練センター	59	事前調査							
	イ ラ ク	電気産業訓練センター フェーズII	60	事前調査						61	5
	シ リ ア	シリア科学研究調査セン ター協力事業	61	事前調査							
	テ ユ ニ ジ ア	コンピューター実験ネッ トワーク	60	事前調査							
	ト ル コ	ツツラ職業技術高等学校	60 61 61	予備調査 事前調査 事前調査	0	0	3				

概

要

エジプトは、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れている。

このためには、建設分野のマニパワー開発が急務とされており、建設機械の管理、運営を行う技術者、並びに運転、整備を行う技能者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、わが国に同センターへの技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて、要請の背景、内容の把握、並びにプロジェクト方式技術協力の実施可能性を検討することを目的として、昭和59年9月、事前調査を実施した。

イラク政府（軽工業省、1972年新設）は、日本の技術協力（1975年9月～1985年3月）のもとに電気産業訓練センターを設立し、エレベーター、冷凍・空調及び一般電子（ラジオ、テレビ及び電卓）の3分野の訓練コースで、保守管理及び修理に従事する技能者を養成している。同国政府はこれら3分野に加えて、工場自動制御、エスカレーター、プラスチック、工場用配線・照明、医療機器、及びパソコンの6分野の訓練コースを新たに設置したいとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。

本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和61年2月に事前調査を実施した。

同調査団の調査結果並びにその後のイラク側との公電ベースあるいは先方関係者の来日による協議の結果、工場自動制御、エスカレーター、工場配線及び照明、パーソナルコンピューターの4分野について協力の可能性があることを確認した。

シリア政府は科学技術発展のため、科学研究調査センターを拡充・強化することを計画し、特に産業発展の基礎となる電子・電気分野の計測標準を実施する部門を新設するにあたり、わが国に対し、プロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

この要請を受けて、わが国は要請の背景、目的、内容等についてシリア側と協議し、協力の可能性を検討するため昭和61年10月事前調査団を派遣した。

チュニジア政府は、第6次5カ年計画の一環として、情報科学関連技術地域研究所（IRSIT）の設立を計画し、その初期段階としてIRSIT内に設立する情報処理センターにおけるミニコンピューターを用いた実験ネットワーク作りに関する技術協力を、わが国に要請してきた。

本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、1985年6月に事前調査（プロジェクト・ファインディング）を実施した。

その後、チュニジア政府より、ミニコンピューター間のネットワークが米国製の本格的コンピューターとのネットワーク作り等に拡大された要請が再度出され、インターフェース等に技術的に障害があり、関係省庁と協議の結果、対応が困難との結論に達している。

トルコ政府は、第5次国家開発5カ年計画（1985～1989）のなかで技術職業教育システムの見直しと開発を重点施策として掲げており、特に、ニーズの高い中堅技術者の育成が急務であるとして、同国の職業技術高校のレベルアップを図っているが、この一環として、電気、電子、コンピューターサイエンスについて、わが国に対し、技術協力を要請してきたものである。

これを受けて、昭和60年度予備調査を実施するとともに、昭和61年6月に第1次事前調査を、昭和62年4月には第2次事前調査をおのおの実施した。また、長期調査員チームは昭和61年9月に派遣され、所要の調査を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アフリア	ケニア	NYS上級技術学院センター (機械, 電気, 電子, 建設, 機械整備, 自動車整備)	59	事前調査 実施協議	8	0	0			60まで 61	2 2
			61								
リビア	ザンビア	職業訓練拡充計画	61	基礎調査 事前調査	0	0	2				
			61								
中米	チリ	教育テレビ	60	予備調査 事前調査							
南米			61								

3 アフターケア協力のプロジェクト (3件)

アフリア	ジャズ	窯業研究開発センター (51. 7.16~57. 7.15) (57. 7.16~58. 3.31)	61	アフターケア	59	0	2	58まで 61	310,000 20,170	58まで	33

概

要

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画（1984～1988）において、地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政策として掲げており、本政策の一環として、人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊（NYS）の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては、従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisan Grade III, II, Iレベル）より上位のテクニシャン（Technician Part I, IIレベル）の養成訓練を計画しており、そのなかで特に、社会需要からみて、優先度がきわめて高いとされている電気、電子、機械、建設機械及び自動車工学の各分野における協力（無償資金協力及び技術協力）を、わが国に対して要請してきた。これを受けて、昭和60年2月事前調査を実施するとともに、昭和62年4月に実施協議調査団を現地に派遣し、R/Dに署名を行った。

昭和61年6月に、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査する目的で、ザンビアを訪問した基礎調査団に対し、ザンビア政府関係者より、技術教育・職業訓練局傘下にある技術・職業訓練校（6カ所）を対象として、下記職業訓練プログラムの向上に資するための技術協力を実施してほしい旨、要請してきた。

- | | |
|-------------|---------|
| ① ラジオ・テレビ修理 | ⑤ 工業電子 |
| ② 自動車整備 | ⑥ 視聴覚教育 |
| ③ 自動車電装 | |
| ④ 冷凍・空調 | |

これを受けて、昭和61年9月に事前調査団及び長期調査員チームを現地に派遣し、所要の調査を行った。

チリにおいては、現在教育テレビ放送網を通じ、また各レベルの教育機関への教材の無償配布を通じて、一部教育がなされているが、教育テレビ放送の内容をより一層充実し、教育の効果をより高める計画を立て、そのための技術協力をわが国に要請してきた。要請内容は、チリ国営放送局及び文部省教育訓練センターなどにおける、教育テレビ番組及び視聴覚教材の制作に対する技術指導、並びにパブリック・オピニオン・リサーチにかかる理論的・実践的訓練に対する技術指導となっている。

これを受け、要請内容、対象機関等の確認のため、昭和61年3月予備調査を実施するとともに、昭和62年3月に事前調査団を派遣した。

わが国は窯業研究開発センターの設立を通じ、陶磁器及び建材分野における窯業技術の移転及び研究スタッフ・技術普及員等人材の養成を行い、地場産業の振興を図ることを目的に1976年7月から1983年3月まで6年間にわたる技術協力を行った。同センターは、わが国の協力終了後もフィリピン側自助努力により円滑に運営され、同国地場産業の発展に貢献しているが、協力期間終了後3年を経過し、既供与機材のいたみ、部品の不足、また高度な技術を要する機材に対するメンテナンス・修理の困難並びにカウンターパートに対する技術的フォローアップの必要等も予想されるところ、同センターの順調な進展に貢献し、既協力事業の効果を高めることを目的に、既供与機材部品等の供与並びに既供与機材保守管理他の補完的技術指導を内容とするアフターケア協力を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	マレーシア	船舶機関士養成 (48.12.3~52.12.2) (52.12.3~55.6.2) (55.6.3~57.6.2)	60	事後調査 アフターケア	25	0	0	60まで 61	213,090 6,096	60まで	20
			61								
中南米	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター (53.2.24~57.2.23) (57.2.24~58.2.23)	59	事後調査 アフターケア	28	0	3	60まで 61	273,231 2,159	58まで	22
			60								

4 事後調査 (2件)

アジア	韓国	大田職業訓練院	61	事後調査	15	0	0			50~57	7

概

要

マレーシアにおける船舶機関士養成計画は、マレーシア政府が定める船舶機関士の資格を有する外航船舶機関士の養成を目的として、昭和46年6月わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき、日・マレーシア両国政府は昭和48年12月協定を締結し、マレーシアのイポーにあるウンク・オマール・ポリテクニクに昭和47年7月新設されたマリンエンジニアリングコースに対し、専門家の派遣、研修員受入、機材供与によるプロジェクト方式技術協力を開始した。両政府間の協定は昭和52年12月2日までであったが、昭和55年6月2日まで2年6カ月延長され、その後更に4年間、単独派遣専門家による協力を続けた。プロジェクト方式技術協力終了後3年半、専門家派遣によるフォローアップ終了後1年を経過した本プロジェクトの現状と問題点を調査し、今後の協力計画策定に資するとともに、プロジェクト方式技術協力のあり方を検討し、事業の効果的な推進に資することを目的として昭和60年7月に、事後調査団を、また、昭和61年6月にアフターケア調査団を派遣し、補完機材の供与等アフターケア協力を実施することとした。

パラグアイは運輸、通信、電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが、これら事業の実施にあたり、その根幹をなす技術・技能者の不足、更には人材育成のための教育、訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため、同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること、そのための施設の整備、拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」にかかわる協力要請が行われ、専門家チームを派遣し協議した結果、技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し、昭和53年より4年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工、機械、自動車整備、電気・電子、配管、冷凍機器、建築の7職種である。昭和56年12月にエバリュエーション・チームを派遣し、評価を行った結果、相手国側の自立を確実なものにするため、チーム・リーダーほか、木工、機械、自動車整備、電気・電子分野の専門家各1人（合計6人）を、昭和58年2月23日まで1年間延長派遣することとし、昭和58年2月、所期の目的を達成し、技術協力を終了した。

終了後約2年へた昭和59年12月事後調査を実施し、協力終了後の活動状況を調査した結果、その後も相当の協力効果があげられており、将来更に発展の可能性のあることを確認し、昭和60年6月アフターケア調査を行い、昭和61年度に機材供与を実施した。

昭和55年3月に所期の目的を達成し、5年間の協力期間を終了した本プロジェクトは、その後、冷却装置ほか電子測定器等に関する修理パーツの補給を必要とする期間経過があり、これら機材を中心とした稼働状況を調査し、供与を必要とする機材の仕様を詰め、かつ今後のアフターケア計画につき「韓国」側と協議するために、アフターケアチームが昭和57年3月に派遣され、これに基づく機材供与が行われた。

その後、昭和61年に、第2次の協力要請が行われたところ、協力終了後の現況調査を行う目的で事後調査団を派遣した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ブラジル	SENAI / MG 電気・電子職業訓練センター	61	事後調査	22	0	0			54~58	16

5 その他 (1件)

中近東	サウディ・アラビア	海水淡水化訓練センター (海水淡水化機器の運転 ・操作・保全・修理) (当)57. 1.12~61. 3.31	56	実施協議	13	0	0				
			57	計画打合せ							
			58	実施協議							
			59	計画打合せ							
			60	計画打合せ							
			60	実施協議							

概

要

ブラジル政府は、1942年、大統領府第4048号により SENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し、制度、資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械、自動車整備、鋳物等が中心であり、電気・電子部門には立ち遅れが認められる。その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナス・ジュライス(Minas Gerais)州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり、その協力をわが国に要請した。わが国は、これを受けて昭和54年3月にR/Dを締結し、現在、それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っている。昭和56年4月に第1期生の訓練を開始し、訓練実施にかかわる協力活動を行った。

昭和58年10月にエバリュエーション・チームを派遣した結果、協力目的はほぼ達成したと判断されたので、昭和59年3月末に予定通り協力を終了した。昭和61年11月に、協力終了後の訓練実施状況及び実施体制等を調査するため、事後調査団を派遣した。本調査により、極めて良好にセンターの運営が行われていることが確認された。

サウディ・アラビア政府は、同国の工業化に伴い、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し（一部すでに実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。

その後、研究協力に関する協議の経過において、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に関する追加要請があった。

これを受けて実施協議チームを派遣し、昭和57年1月12日R/Dに署名し、協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら、昭和59年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され昭和59年5月計画打合せチームを派遣し、変更内容を確認し今後の検討を行った。昭和59年11月概念設計書をサウディ・アラビア側に提出。昭和60年3月概念設計についての説明チームを派遣。昭和60年7月計画打合せチームを派遣し、協力期間延長問題、協力内容を協議し、わが国もカリキュラムの作成等準備していたところ、昭和60年11月サウディ・アラビア側より財政逼迫を理由に計画の縮小の申し入れがあり、直ちに実施協議チームを派遣したが、サウディ・アラビア側の内部事情により本件事業自体ストップしたままの状態、協力期間満了となり、昭和61年3月をもって終了したが、サウディ・アラビア側の体制が整い次第、R/Dの延長協議に入る必要がある。